

雇用促進 目的離れ肥大

特殊法人を 考える

「よほどごまで間口を広げたものだ」「今やっている業務は、本来の目的からずいぶん懸け離れてしまったのではないか」

今日四日、自民党行革推進本部が労働省担当者を呼んだヒアリングで同省所管の特殊法人・雇用促進事業団への批判が集中した。リゾートホテル、レジャーランド、結婚式場、コンサートホール、体育館……、事業団は「勤労者向け」という名目で、全国にさまざまな施設を展開している。

事業団は一九六一年、炭鉱離職者援護会の事業を引き継いで設立された。その柱は転職者のための職業訓練と転居を伴う転職者が自分で家を探すまでの間、一時的に住む住宅の建設だった。高度成長に伴い、農村から大都市へ、衰退産業から成長産業へと労働力が激しく移動し始めてい

た。その住宅建設も七〇年前後をピークに減りはじめ、現在約十四万戸。入居率は八五%前後だが、本来の資

「官」の増殖

3/19 '97 ④

格者である転職者は二割程度に過ぎない。入居期間は原則一年未満だが、三年以上の長期入居者が六割。本来の目的は空洞化している。

難しい「民」との線引き

事業団の予算は、事業主が支払う雇用保険料からなる労働保険特別会計でまかなわれている。労働省内から「税金でなく、自前の金」という意識が甘さを招いた（幹部）という反省が聞かせる。

事業肥大化の批判の高まりに岡野裕相は住宅・福祉部門からは撤退し、本来の業務の能力開発を軸に事業団の存続を図る方針を打ち出している。

事業団は職業能力開発大学校、職業能力開発短期大学校、職業能力開発促進センター(65校)、雇用促進センター(47都道府県)

住宅建設が減ると、事業団は研修・保養施設の建設を増やし続けた。大企業のように自前の福利厚生施設を持たない中小企業の労働者に便宜を図るのが目的だ

住宅建設が減ると、事業団は研修・保養施設の建設を増やし続けた。大企業のように自前の福利厚生施設を持たない中小企業の労働者に便宜を図るのが目的だ

事業団の予算は、事業主が支払う雇用保険料からなる労働保険特別会計でまかなわれている。労働省内から「税金でなく、自前の金」という意識が甘さを招いた（幹部）という反省が聞かせる。

事業団は職業能力開発大学校、職業能力開発短期大学校、職業能力開発促進センター(65校)、雇用促進センター(47都道府県)

住宅建設が減ると、事業団は研修・保養施設の建設を増やし続けた。大企業のように自前の福利厚生施設を持たない中小企業の労働者に便宜を図るのが目的だ

事業団には、もう一つの顔がある。住宅や福利厚生施設を建設する事業主への長期・低利の資金貸し付けや、育児・介護休業をとった労働者の職場復帰プログラムへの支援など、約三十種類、計四百六十億円の助成金・奨励金の支給窓口になっているのだ。

事業団の予算は、事業主が支払う雇用保険料からなる労働保険特別会計でまかなわれている。労働省内から「税金でなく、自前の金」という意識が甘さを招いた（幹部）という反省が聞かせる。

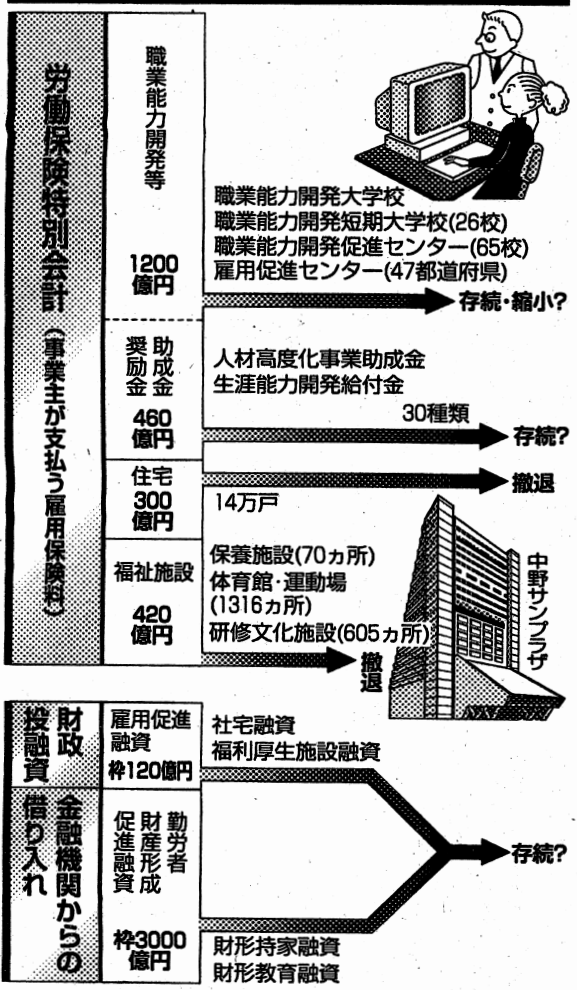
事業団は職業能力開発大学校、職業能力開発短期大学校、職業能力開発促進センター(65校)、雇用促進センター(47都道府県)

住宅建設が減ると、事業団は研修・保養施設の建設を増やし続けた。大企業のように自前の福利厚生施設を持たない中小企業の労働者に便宜を図るのが目的だ

事業団には、もう一つの顔がある。住宅や福利厚生施設を建設する事業主への長期・低利の資金貸し付けや、育児・介護休業をとった労働者の職場復帰プログラムへの支援など、約三十種類、計四百六十億円の助成金・奨励金の支給窓口になっているのだ。

事業団には、もう一つの顔がある。住宅や福利厚生施設を建設する事業主への長期・低利の資金貸し付けや、育児・介護休業をとった労働者の職場復帰プログラムへの支援など、約三十種類、計四百六十億円の助成金・奨励金の支給窓口になっているのだ。

雇用促進事業団の仕事 ※事業費は96年度予算



一方、事業団参与でもある辻茂・東京工大名誉教授は「民間は採算のとれる、人気のある分野しかやらない。経営効率を重視する結果、講義中心のマスプロ授業となり、実技や実験が軽視される」と説く。英国では九〇年に技能センターを民間企業に売却したが、三年後に倒産してしまった。

辻氏は「費用のかかる新規投資をためらったため、技術の進歩に遅れ、受講者が減ってしまった」と「民営化の限界を指摘する。」

「民間にできることは民間に任せる」のが橋本行革が掲げる理念だ。雇用促進事業団は、官と民の線引きを考えていくか、この事例がもしない。

(小沢 秀行)

難しい「民」との線引き

「費用のかかる新規投資をためらったため、技術の進歩に遅れ、受講者が減ってしまった」と「民営化の限界を指摘する。」

雇用開発機構廃止を

9/4¹⁰⁸ 行革有識者会議 厚労省と対立へ

政府の行政減量・効率化有識者会議（座長・茂木友三郎キックマン会長）は3日、独立行政法人「雇用・能力開発機構」を廃止する方針を打ち出した。茂木行政改革担当相の意向を強く受けたからだ。一方、機構を所管する厚生労働省は、存続を前提とした独自の改革案を今月中旬にも示す方針だ。両者の主張の隔たりは大きく、最終的には大臣同士の「政治決着」となる見通しだが、今後議論が激化しそうだ。

この日の会議後、茂木行革

厚労省と対立へ

担当相は「機構は廃止、組織は解体、機能は整理する」と発言。次回17日の会議で結論をまとめる意向を示した。

有識者会議の方針では、主要業務である失業者向けの職業訓練を行う全国61カ所の「職業能力開発促進センター（ポリティクセンタ）」は、地方自治体への移管を検討する。

職業訓練の指導員を養成する「職業能力開発総合大学校」（神奈川県）は、卒業後に指導員になるのが卒業生の2割（07年）にとどまることから、廃止したい考え。

雇用・能力開発機構の存廃をめぐる主張

	茂木行革相	厚労省
機構本体	廃止	スリム化して存続
職業能力開発促進センター（失業者向け）	地方自治体に移管	国の責任で実施
職業訓練	廃止	4年短縮し、検討
職業能力開発総合訓練校（養成・再教育）	廃止	定課程を2年間に短縮し、検討
「私中高生向け」の職業訓練施設	廃止して別目的で利用	9月委託を存続

年十数億円の国費投入が批判を受けている、中高生向けの職業体験施設「私のしごと館」（京都府）も廃止する。同館は今月から2年間の契約で

民間委託が始まったが、有識者会議の茂木座長は会議後、「委託途中でも、早く事業を廃止すべきだ」と話した。廃止後は、別目的での利用や貸与を検討するところ。

これに対して厚労省は、今月中旬の有識者検討会で改革案をまとめる方針。素案では、職業訓練は「一年長フリーターやワーキングプアの問題に対応するための雇用のセーフティネット」で、国が責任を持つべきだと強調する。民間や都道府県へ移管できる業務は任せようとして、国が責任を持つべき業務として、

①失業者らへの職業訓練②中小のものづくり企業の基幹労働者の育成、をあげた。

一方、茂木行革担当相は先月、福田首相から「早急に結論を出すように」と指示を受けた。だが、福田首相が辞任を表明したことで、機構をめぐる議論の行方は不透明な面も出てきている。（生田大介）